

令和5年度事業報告書

昨年度は温暖化が世界中に熱波、豪雨等の天候異変をもたらした洪水や大規模山火事が頻発、農林業や生活基盤に大打撃を与えた。また海の生態系を混乱させ食物連鎖が崩れ、生産魚種の変移、生息域・漁獲地の移動が進んだ。このような海況変化の中で最大魚粉生産国のペルーが原料魚(アンチョビー)資源保護のため禁漁を実施する等魚業の低迷、魚粉生産の減少傾向が続いている。

またコロナの猛威が収まったとはいえ、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのパレスチナ(ガザ地区)攻撃、スーダン内戦等戦争の暗雲が晴れず、米中対立が深まる中で世界の経済活動は停滞を余儀なくされた。

特に、我が国では元日に発生した能登半島地震が、人命・インフラ・産業全般にわたり甚大な被害をもたらした。漁業では、富山・石川・新潟3県の漁港・施設、漁船等の損害が大きく生産活動を停滞させ、外食需要等魚介類消費の低迷も招いた。

こうした状況下、魚粉業界では残滓発生量の減少傾向が続き、年間(1~12月)収集量は約57万トンと前年実績を5万トンも下回った。一方ラウンド原料で道東マイワシの豊漁が寄与し約31万トン(前年約23万トン)確保でき、原料合計では前年から3万トン上積みできた。このため魚粉生産量19万3千トン(前年18万7千トン)、魚油生産量7万2千トン(前年6万7千トン)と前年実績を上回る成果が得られた。

また上述の世界情勢の下で、エネルギー・食糧価格の高騰が諸物価に波及し、このため魚粉業界でも製造コストが上昇し経営を大きく圧迫する状況が続いた。苦闘続きの魚粉製造業者にとっては商品の高値相場に助けられ何とか乗り切れた1年であったと言えよう。

今期は車両運転手の労働時間制限の実施、大企業的大幅賃上げ等の影響で、運賃、労賃のさらなるアップ等、より厳しい経営環境が予想されるので、引き続き手を抜くことなく粘り強いコスト抑制努力を継続する必要がある。

協会活動の面ではコロナ脱却が本格化する中、総会や研修会の対面開催が実現できたが、一方、予定したGMP自己適合宣言のブロック別研修会が講師の不都合で今期に、開催延期された。

国の養殖業成長産業化総合戦略のもと、ブリ、マダイ等の生産・輸出が増加しつつあるが、飼料の低魚粉化、魚粉代替たん白原料の開発については、実績として具現化する量には至っていない。魚粉業界も養殖魚生産拡大方針に呼応し、国産魚粉の増産に向けて引き続き養魚飼料協会や国の栽培養殖部門と情報交換を図ってきたが当該目的に寄与する設備投資への国の助成事業導入等、一定の成果を得ることができた。また水産エコラベルの普及については、養魚飼料協会とともにMEL(マリンエコラベルジャパン)の魚粉認証規格策定委員会に参画し、わが国の実態を反映した規格の検討を進めてきたが、残滓再生魚粉の認証が現状では不可能とされ、この壁を打開することが最大の課題となっている。

令和5年度において協会が実施してきた事業活動の詳細は以下のとおりであるが、今期も会員の皆様の経営に一層寄与できるよう、活動を見なおし、強化していく所存である。

□令和5年度実施事業

1、魚粉・魚油に関する実態、経営、生産、流通、品質等の調査：

- ①令和5年の非会員含めた全国製造業者に於ける魚粉生産量、魚油用途別生産量、原料処理量の月次継続調査（暦年調査）
- ②国内魚粉・魚油市況の継続調査（6月、11月）
- ③経営調査：使用燃料調査（2月）、原料動向調査（年4回）魚粉在庫動向調査（年4回）
- ④関係省庁との情報交換：農水省畜水産安全管理課からの「配合飼料製造・魚粉製造・レンダラーのうちGMP適合確認を受けていない事業者の調査」、「エトキシキン使用実態調査」への対応。（12月、1月）
- ⑤GMP管理状況調査及び報告（4月）
- ⑥講習事項：「養殖業の成長産業化へ向けた施策と魚粉の国産化の取り組みへの支援について」水産庁栽培養殖課 陸上養殖専門官 玉城氏。（5月）

2、広報啓蒙普及活動および内外情報収集活動：

- ①機関誌「協会だより」の発行（毎月）
- ②公益法人協会HPによる周知情報の伝達並びに広報啓もう活動（随時）
- ③（一財）日本水産油脂協会発行、恵贈による「水産油脂統計年鑑」の配布（6月）
- ④幸書房月刊「油脂」への情報提供による業界概況掲載（2月）
- ⑤MELjが認証する魚粉規格委員会委員に、稲井理事長・山岡副理事長を派遣（7、10月）
- ⑥MELjが認証する魚粉規格委員会委員に、稲井理事長・相部専務を派遣した（12月）
- ⑦水産庁体質強化緊急対策事業への追加応募要請を会員へ周知。（6、11月）

3、研修・視察等並びに講演会・セミナー・意見情報交換会等会合の開催・出席・傍聴等：

- ①研修会「飼料等の適正製造規範への自己適合宣言支援について」山岡副理事長
 - ②GMP自己適合宣言支援導入促進のため全国での分科会方式の現地出張支援実施の計画（北海道・三陸・関東東海・近畿中四国九州）（2・3月）
 - ③プリオン小委の審議傍聴『牛肉骨粉の開放に対して』山岡・相部（10月）
 - ④MELjと魚粉の水産認証に関し対面で情報交換会実施 [稲井・山岡・相部]（7月）
 - ⑤日本養魚飼料協会へ情報提供（8月）
 - ⑥農水省消安局畜水産安全管理課との定例意見情報交換会を開催
 - ⑦プリオン専門調査会の審議傍聴『牛肉骨粉の利用拡大について』相部（12月）
 - ⑧Famic主導の「飼料等の適正製造規範（GMP）研修会」への会員参加をHPで周知
 - ⑨水産教育研究機構から研究ニーズの照会への対応。稲井理事長（7月）
 - ⑩（一財）日本水産油脂協会水産技術懇話会の聴講 [稲井・相部]（8月）
 - ⑪消費安全局飼料安全薬事室からの魚粉の重金属汚染についての説明に対応。[稲井]（2月）
 - ⑫公益法人相談会参加・公益法人簡易セミナー受講（3月）
 - ⑬消安局畜水産安全管理課から魚粉サンプルの提供依頼への対応。（7月）
- その他に、JFSF 陸上養殖勉強会、シーフードセミナーWeb傍聴。

4、業界問題の整理と対策及び調整

1社が魚粉製造事業から撤退、加えて新規参入業者の情報に対し、茨城県・千葉県の業者から現地情報収集。相部

5、その他：

①新規入会者募集活動

6、庶務事項

①理事会4回（4月、5月、10月、R6年3月）

②令和4年度ハイブリッド定時総会（5月）

③内閣府定時報告／令和5年度事業計画書及び収支予算書等（2023年3月）

令和4年度事業報告書及び収支決算書（6月）

④第3回理事会決定を受け、予算執行に関する実務者打合せ開催 [稲井・山岡・岩本・相部]
（11月）

7、会員状況：合計63社（正会員56社、賛助会員7社）[20240331現在]

以上